



来週の投資戦略 (10/11-15)

金融所得課税は当面触れず？

2021年10月10日

小松 徹

注目事項 - 見所

米国、金融業の7-9月期決算 — まだ予想以上も、10-12月期は減益？
 わが国の小売業、サービス業などの6-8月期決算 — 修正は下方も、上方も？
 10月13日、8月の機械受注（船舶・電力を除く民需） — 前月比+1.5%？
 10月14日、衆議院解散 — 選挙のテーマは？

株式市場見通し

日経225が8日続落、TOPIXも9日続落して、岸田政権には厳しい船出となった。菅首相の退陣表明時の相場に戻っただけでなく、さらに2~4%低いところまで下げた。先週金曜日の所信表明演説を聴いてもまだ「新しい資本主義」が良く分からない。投資家にとって不安なのは金融所得課税の強化だ。大口投資家は一旦年内に利益を確定しておこうという動きにも出ただろう。ただ、株式投資で生活していない一般投資家には直接関係ない話だ。金融所得にも累進課税制度を導入するのであれば、所得の低い人には10%など低率を適用して投資家層をもっと増やした方が良い。そうした中で、本日朝のテレビ番組で岸田首相は「当面は触ることは考えていない」と発言した。

来週は日米の主要企業の決算に注目したい。米国では水曜日のJ.P.モルガン・チェース（大手銀行）の7-9月期決算発表を皮切りに本格的な決算発表シーズンに突入する。当社一株当たり利益（EPS）は前年同期比2%増益が予想されている。過去はアナリスト予想を10%以上上回る好調さを示してきたが、今回はどうか。ただ、10-12月期のアナリスト予想は前年同期比20%減益と厳しい。金曜日発表予定のゴールドマン・サックス（大手投資銀行）も同様の流れだ。

わが国の決算は小売業の6-8月期が出る。緊急事態宣言下だったので、好決算は期待できない。業績下方修正も多く出よう。木曜日にファーストリテイリング（9983）が前年度決算と今年度決算予想を発表する。今期の営業利益をアナリスト予想と同程度の300億円に近いかが見所だろう。秋冬物の新商品が遅れているというが、これだけ夏日が続いているので幸いかも知れない。一方、サービス業で注目度が高いのがペイカレント・コンサルティング（6532）。6割営業増益を続けているので、第2四半期決算発表時に業績上方修正が当然視される。

来週は米国政府の債務上限問題が先送り出来たこと、雇用統計も大きな波乱なく通過したこと、現在の水準でもみ合うのではないかと見ている。中国では国慶節明けでまた新たなことが出てくるのか、注意したい。電力不足に関しては、先週末の安川電機（6506）の電話会議から特別なこととは見ていないようだ。これまでも停電は良くあり、その対応には慣れているらしい。ただ、中国経済が減速しているのも間違いないさそうだった。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。